

人口減少社会における町民所得の底上げは

町長 定年退職者や高齢者の雇用場が必要

年間死亡数は

問 過去10年の年間死亡数と過去4年間の平均死亡年齢は。

町民課長

平成17年度からの統計では、年間約200人から240人ほどが亡くなっている。平均死亡年齢は、平成25年度以降の集計であるが、約83歳である。

本町の町税の課題は

問 人口減少と税収について、どのように分析しているか。

税務出納課長

町税収入は、10年前と比較すると2900万円減になっている。特に生産年齢人口の確保が大事だと考えている。

これからの町税収入確保は

問 人口減少の中、町税収入をどのように確保していくのか。

税務出納課長

企業収益の向上により、法人・個人の税収を上げていくこと、町民の所得を向上させる。

ることが第一と考える。

人口減少における交付税への影響は

問 人口減少による地方交付税への影響について、長期的にどのように見ているのか。

総務課長

平成22年から27年で約1100人が減少している中、交付税全体で、約1億円の減少を見込んでいます。交付税減少という実態をふまえ、財政運営にあたっていく必要がある。

将来の財政計画の考えは

問 長期の予算シミュレーションをすることで、見えてくる問題があるのでは。

副町長

財政分析における企業会計の導入等において、本町の資産と負債



白鷹産野菜で地域活性化

高齢者の生産意欲をどのようにしていくか

問

高齢者の方々には山菜の生産をしてもらい、わらび園やまつたけの森などにオーナー制を取り入れ、共に整備してはどうか。

町長

山菜地を整備し、生産販売により所得を上げることが理解できるが、労務的にうまくできるか。意見として伺う。

農林主幹

山菜の販売額ということになるが、山菜類は、約1420万円と聞いている。